口述2-2　地域包括ケアシステムにおけるプロボノ活動の現状と課題

○高井 逸史（たかい いつし）[1)]，片岡 勇樹[2)]，森本 誠司[3)]，山城 雄馬[2)]，小山 恵理子[2)]，
松原 賢典[2)]，室之園 昇悟[4)]，松村 加奈子[3)]，山口 武彦[5)]，川西 孝幸[5)]

1）大阪経済大学 人間科学部，2）シャローム訪問看護ステーション，
3）かなえるリハビリ訪問看護ステーション，4）アクティブ訪問看護ステーション泉北，
5）寺田万寿病院リハビリテーション科

Key word：地域包括ケアシステム，プロボノ，互助活動

【目的】「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に向け、各市町村では住民同士の支え合いの体制づくりを進めているが、住民自らが担い手となり、地域の互助の力をいかに高めることができるか、大きな課題となっている。また一般介護予防事業の「地域リハビリテーション活動支援事業」では、地域の介護予防を強化するため、地域ケア会議や住民運営の通いの場等にリハビリ専門職の関与を促進することが記されている。今後、リハビリ専門職は住民らが運営する通いの場をはじめ、互助活動に出向き、健康増進を通じた地域づくりに参画することが地域包括ケアの構築には不可欠であると考える。

そこで、平成28年4月堺市周辺で活動するリハビリ専門職らが中心となり、専門的な知識や技術を提供するプロボノを通じ住民の健康づくりやまちづくりに寄与する、地域活動を推進・支援するプロジェクト「ひと・まちプロジェクト」を設立した。本研究ではリハビリ専門職のプロボノ活動を周知するため、これまでの活動の経緯や現状を報告し、さらにプロボノ活動の内容を精査・分析し現状の問題や課題を明確にすることを目的とした。

【方法】平成28年6月中旬の現在、「ひと・まちプロジェクト」が設立し3カ月も経たないため設立以前に遡り、これまでに継続したプロボノを経験した療法士には①動機、②依頼先、③活動内容、④活動場所、⑤参加人数、⑥問題・課題を、プロボノの未経験者には⑦プロボノに対する不安を、インタビューなど実施し分析した

【説明と同意】研究の主旨と内容、得られた結果は研究の目的以外には使用しないことなどを説明し、理解を得たうえで協力を求めた。また、インタビュー等は自由意志であり、回答しなくとも不利益にならないことを口答で説明し、同意を得て実施した。

【結果】6月末日現在のところ「ひと・まちプロジェクト」に参加する療法士は11名であった。プロボノ件数は終了した2件を含めると計15件、経験のある療法士は理学療法士が3名、作業療法士が2名であった。

①動機については「地域に興味があった」、「療法士として地域に貢献したい」などであった。

②依頼先については住民が5件（33.3%）と最も多く、次いでNPOなどの団体が4件（26.7%）、自治会3件（20.0%）、行政3件（20.0%）であった。

③活動内容については健康体操講座が6件（40.0%）と最も多く、健康相談2件、ノルディック・ウォーク講習2件、認知症カフェなどであった。

④活動場所については地域会館（公民館）、ショッピングモール、近隣センター、スーパーの空きスペースなどであった。

⑤参加人数については活動1件あたり10～60名であった。

⑥問題・課題は後継者の育成、マンパワー不足、継続性、参加人数の把握などであった。

⑦プロボノに対する不安は、後継者問題、自治会との連絡調整、健康体操講座の進め方、リスク管理などであった。

【考察】「ひと・まちプロジェクト」とは、療法士をはじめ医療・介護の専門職がそれぞれ自分たちの専門分野の職能を活かし、地域住民の健康づくりやまちづくりに寄与することを目的としている。プロボノの経験者は5名と少ないが、残りの6名についてもプロボノ参画への関心度は高く、実際に活動現場に出向き見学も実施していた。今後、地域包括支援センターを経由し、自治会や住民らから健康体操講座などの依頼が増えることが予想されるため、マンパワーをいかに獲得し持続した活動が行えるかが課題である。そのため「ひと・まちプロジェクト」では活動の情報交換会を毎月開催し、ひとりでも多くの療法士にプロボノを知ってもらい参画することを目的としている。またプロボノの情報交換会を通じ、自治会とのコンタクトの取り方や地域住民と協働し互助活動を支援・推進する手法なども紹介している。

太田仁史は地域包括ケアシステムを構築する上で、住民ボランティアよるインフォーマルな活動が先行することが必要であり、それをリードするには専門職の関わりが不可欠であり、療法士によるプロボノ活動の必要性を強調している。

【理学療法研究としての意義】地域包括ケアシステムの構築には既存の互助活動をはじめ、新たな支え合いを推進・支援するため理学療法士らの専門的な知識や技能を活かした社会貢献が重要と考える。地域住民の身体的フレイルのみならず社会的フレイルの予防・改善を目的に、プロボノといった新たな介入手法を展開する意義は大きいと考える。